

日本共産党区議団の代表質問要綱

6月15日区議会本会議で、日本共産党を代表して小島和男議員が行った質問の要綱をご紹介します。介護の充実、子育て支援、障害者施策の充実、さらにもちづくりなどただしました。ぜひご意見をお寄せ下さい。

1. 安倍首相の憲法9条改定発言は憲法99条の憲法順守義務に違反するものと思うが区長の見解を求める

2. 高齢者が安心して介護サービスを受けられるように

- ①介護保険制度の連続する制度変更によるサービス削減と利用料負担増の影響について保険者として実態を把握すること。
②3割負担の導入、認定率の引き下げなどによる調整交付金の傾斜配分など、さらなる改定は保険者にも区民にも深刻なものとなると思うが見解を問う。



3. 障がい者が地域で暮らし続けることができるよう

- ①荒川区独自に精神障がい者に福祉手当を支給すること。また精神障がい者の生活支援センターを増設すること。
②現在ある障がい者のグループホームの区独自に運営費補助を行えるようにすること。
③65歳になった高齢者の介護支援はそれまでと同様のサービスが利用できることを本人、ケアマネや介護事業所に徹底すること。

4. 来年4月からの国民健康保険都道府県化への対応について

- ①23区区長会会長として、東京都が試算した納付金、標準保険料をはじめ都道府県化に向けた準備内容を公表するよう都に働きかけること。
②国保料値上げをしないために、区として、国の国庫負担金割合の引き上げ、都の財政出動を求める。また多子世帯の国保料負担軽減措置を東京都に求める。
③国保保険料の区独自の一般財源繰り入れについて国保運営方針などで繰り入れ抑制をしないよう東京都に働き掛けること。
④都道府県特別交付金の一部を使った収納率向上や差し押さえ強化などを奨励するやり方を直ちにやめるよう都に求めること。



5. 子どもの育ちを保障するために

- ①来年4月開園予定の4園だけでは保育園待機児解消は難しいと考えるがその見解と対策を問う。
②園庭のない保育園の代替え公園について、子どもの遊びと安全が確保できるように点検と整備を行うこと。特に西日暮里1丁目ひろばについて早急に改修し、園児が利用できるようにすること。
③学童クラブのおやつ提供は、費用の徴収も含め区が責任をもって行うこと。
④東京都トイレ整備支援事業も活用して学校トイレの洋式化を促進すること。特に学童クラブも利用する赤土小学校は早急に実施すること。
⑤就学援助の入学準備金支給は、入学前に支給できるよう改善すること。また区独自に入学準備金の支給額上乗せすること。



6. まちづくりについて

- ①今後も人口増が見込まれる日暮里地域で小中学校の教室と学童クラブの不足解消のための対策を講じること。
②西日暮里駅前再開発を見直し、防災と福祉の街づくりに転換すること。



7. 民泊新法について

- ①旅館業法の届け出のない区内の違法民泊で、夜間の騒音など近隣トラブル、火災時の対応などが問題になっています。区として違法民泊の実態調査を行うこと。
②住宅を宿泊に提供する民泊新法では、旅館業法の自治体の保健所、警察、建築指導課などの指導などの一切の規制を受けず、自治体への届け出だけで営業できるが、旅館業法上の規制を民泊も対象にするよう国に働き掛けること。

6月区議会がはじまりました 暮らし、子育て、介護の充実へ

都議会議員選挙を挟んだ荒川区議会6月会議が、15日から開会。7月5日までの予定です。

6月会議日程

- 6月21日10時 総務企画委員会
〃 福祉区民委員会
22日 〃 文教子育て委員会
〃 建設環境委員会
7月 5日 〃 本会議

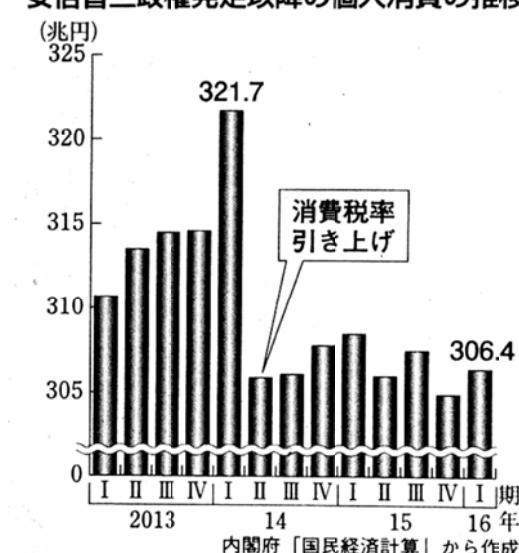
分立や憲法99条「憲法尊重義務」違反ではないかと区長の見解をただしましたが、「国のこと」などというにどどまりました。その他、高齢者介護、障害者福祉、国民健康保険料、子育て支援、西日暮里駅前再開発、民泊問題など取り上げ区の姿勢たしました。答弁内容など今後紹介していきます。(今後もう1件追加予定) また区長提出の議案も7件あります。みなさんのご意見をお寄せください。

区長提案議案	内容
保育士奨学資金貸付条例	保育士養成施設に入学する者で経済的困難者に入学資金50万円限度に貸付。また、区内私立保育園勤務5年で償還免除。
職員の退職手当条例の一部改正	失業給付の災害離職で給付日数延長。就職時の転居費支給範囲を拡大。
奨学資金貸付条例の一部改正	区の奨学資金返済で、卒業後、区内居住3年以上、区税納入2年以上免除規定。
区税条例の一部改正	所得税配偶者控除の合計所得による見直しに伴う改定。軽自動車のグリーン化特例の延長など。
区民住宅条例の一部改正	借り上げ型町屋8丁目住宅が20年満了で廃止。
財産の取得について	ガン予防・健康づくりセンターの乳房用エックス線診断装置を41,580,000円で購入。
包括外部監査の締結について	外部の会計士に監査契約を8,265,240円で締結。

安倍首相が絶対に言わない数字 2年連続の個人消費マイナス

2015年の個人消費が実質国内総生産(GDP)ベースで306.5兆円と、安倍内閣が発足した12年の308.0兆円から1.5兆円縮小したことです。これで2年連続で個人消費がマイナスになつたことになりますが、これは戦後初めてのことです。GDPの6割を占めますから、アベノミクスのせいでの日本経済は大変な危機に

安倍晋三政権発足以降の個人消費の推移



そういうわけで、最近の国会で安倍首相が「アベノミクス」を語らなくなつたのもうなづけます。